

2011-B					
拠出金・基金の名称:		日・経済協力開発機構協力拠出金			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 経済協力開発機構 (OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】: 外務省経済局経済協力開発機構室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDでは、国際社会の変化に対応し、新たな国際経済秩序の形成を目指し、調査・分析や提言・指針の作成、非加盟国との関係などの活動を強化している。我が国は、主要加盟国の1つとして、こうしたOECDの活動を積極的にリードしていく必要があると同時に、OECD活動の成果を我が国の政策立案に活用するとの観点から、我が国とOECDとの協力を柔軟かつ機動的に進めていくことが重要である。日・OECD協力拠出金は、我が国が関心を有するOECDの主要プロジェクトへの支援、我が国とOECD間の人物交流や各種セミナーの開催、OECDの活動のアジアへの広報等の事業に拠出するものである。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率 (%)
平成23年度	66,735	556,126	-	1ユーロ = 120円	42.07
平成22年度	82,206	613,474	-	1ユーロ = 134円	44.83
平成21年度	128,012	895,186	-	1ユーロ = 143円	37.98
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 平成23年度日・経済協力開発機構任意拠出金を通じて、資源国である南部アフリカ諸国や我が国とも関係の深い東南アジア地域の投資環境改善につながる政策レビューを実施した他、G8サミットやTICADにおけるコミットメントに基づきアフリカ開発に貢献する事業を実施した。また、OECD設立50周年にコミットされた開発分野とそれ以外の諸政策との整合性を図ることを目的としたOECD開発戦略の策定及び実施において我が国のプレゼンスを高めることができた。新興国の台頭といった国際社会の変化を踏まえて新たに対応を求められる課題に関する活動に積極的に関与することは、我が国の重要外交課題を成功に導き外交の幅を広げるとともに、グローバル・スタンダードが急速に変化している分野におけるOECDの最新の分析結果を適時に我が国に紹介することは、我が国関係者の理解を深め、適切な対応をとることを可能にし、また、OECDの経済・開発分野の知見や経験を活かして、OECD非加盟国との協力をを行い、それら地域の投資、開発、経済発展に資するためのプロジェクト(中国・東南アジア等の地域、MENA地域及びアフリカ)等を支援することは、我が国と非OECD加盟国の二国間関係の強化から有意義である。					